

## 1. 地方創生交付金事業について

地方創生交付金事業は、地方創生に取り組むため、市が行う自主的・自立的な取組として地域再生法に基づく地域再生計画として認定され、複数年度にわたって国より財政支援を受けて実施する事業（交付金は以下の2種類）

- ・地方創生推進交付金 … 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するため措置されたもの。（補助率：1/2）
- ・地方創生拠点整備交付金 … 地方版総合戦略に基づく、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援するため措置されたもの。（補助率：1/2）

なお、本事業については、重要業績評価指標（KPI）を設定し、外部有識者を含む組織による検証を行うこととされている。

## 2. 対象事業

## 【市単独事業】

No.	事業名	事業年度		事業概要	交付金の種類	交付金額 (千円)	重要業績評価指標（KPI）				今後の方針等
		始期	終期				指標	目標値	実績値	時点	
1	アウトドアエンターテインメント創造事業	R3	R5	○アウトドアコンテンツ創出に向けた市場調査・モデルイベントの開催 ○人材育成・情報発信事業	地方創生推進交付金	24,106	①アウトドアコンテンツ利用者数（人／年）	533,000	—	R4.3月	・市場調査（R3年度）の結果を踏まえ、市内外の民間事業者等と連携しながら、R4～5年度で新規アウトドアコンテンツの制作やモデルイベントの実施、人材育成・情報発信の充実強化に取り組む。 (KPIはコロナの影響で事業を延期したため未計測。)
						②観光入込客数（人／年）	7,700,000	—			
						③モデルイベント参加者数（人／年度）	30	—			
						④担い手育成セミナー参加者数（人／年度）	0	—			
2	スマートモビリティ×データドリブンを核としたいわきスマートシティ推進事業	R3	R5	○スマートモビリティプロジェクト ・新たなモビリティサービスや地域サービスMaaSの構築 ○データドリブンプロジェクト ・移動・人流データの取得・収集・分析、データ活用プラットフォームの構築、新たな地域・移動サービスの構築	地方創生推進交付金	56,183	①新たな移動サービスの利用者数（人／年度）	1,500	—	R4.3月	・交通利便性の向上や中心市街地の活性化を図るため、小型EVバスによる新たな移動手段の確保に向けた取組みを推進。 ・また、将来的な都市OS（データ連携基盤）の構築を見据えながら、データの取得・分析・活用の仕組みづくりに取り組む。 (KPIはコロナの影響で事業を延期したため未計測。)
						②新たな利用サービスの利用料金収入額（千円／年度）	720	—			
						③移動サービス及びデータ活用連携事業者数（件／年度）	0	—			
						④移動・人流データを活用した地域サービス数（件／年度）	0	—			
3	スポーツを軸とした地域イノベーション推進事業	H30	R2	○スタジアムを中心としたまちづくり事業可能性調査 ○いわきFCパークの機能強化 ・一般向けクラブハウス及びクリニック整備 ○スポーツコミッション機能強化 ○スポーツによるヘルスケアモデル構築 ○いわきFCの応援機運醸成に向けた取組み	地方創生推進交付金	85,480	①いわきFCパーク利用者数（人／年度）	500,000	287,424	R3.3月	・いわきFCパークの利活用及びスポーツコミッション（大会・合宿誘致）は、新型コロナウイルスの状況を見つつ、徐々に再開を検討。 ・健康づくり事業（オンラインプログラム）の実施。 ・応援機運醸成は、看板・のぼり旗掲出による広報、ホームゲームへの招待、スポーツイベント等を実施。
						②ヘルスケアプログラム利用者数（人／累計）	180	73			
						③地域還元型ポイントカードの発行枚数（枚／年）	11,000	1,161			
						④地域経済索引事業による付加価値創出額（百万円／累計）	313	387			
4	農福商工連携・着地交流体験型いわきワイナリー事業	H29	R1	○いわきワイナリー施設整備に対する支援 ○マーケティング・プロモーション強化	地方創生推進交付金	37,000	①いわき産ワイン出荷本数（本／年）	20,000	15,859	R2.3月	・パリのコンクールにて2銘柄が金賞を受賞。（R4年度） ・コロナ禍でも楽しめる植樹祭や新酒のイベントを実施し、好評価を得た。コロナ収束後は更なる集客を期待。 ・ワインの品質向上を図るため、生産技術の向上に取り組む。
						②ワイナリー来客者数（人／年）	10,000	6,552			
						③障がい者雇用数（人／年）	20	13			
						④雇用障がい者所得月額（円／人月）	51,000	32,613			
5	バッテリーバレー推進事業	H29	R1	○蓄電池を活用した技術開発支援 ○次世代エンジニア育成事業（いわきEVアカデミー）	地方創生推進交付金	8,095	①支援企業の対象開発商品に係る売り上げ件数（件・累計）	30	5	R2.3月	・蓄電池を活用した技術開発支援は、引き続き案件の発掘、支援を実施する。 ・いわきEVアカデミーは、新型コロナウイルスの状況を注視しつつ、原則対面での実施を検討。
						②いわきEVアカデミー終了者数（人／年度）	16	12			
						③蓄電池を活用した技術開発支援案件数（件／年度）	2	2			
						④対象開発商品に係る売り上げ額（千円／累計）	30,000	1,000,204			
6	いわきアカデミア推進事業	H28	H30	○小学生～大学生に対する一貫したキャリア教育プログラムの実施 ○UIJターン促進に向けた取組み（インターンシップ・説明会等）	地方創生推進交付金	27,650	①市内高校生の地元就職者数（人／年度）	823	698	R1.3月	・プログラム参加者数は年間約7,000名。 ・今後とも、既存プログラムの磨き上げ、実施校数の拡大、協議会実施体制の強化により重点化・充実化を図る。
						②インターンシップ参加者のUIJターン就職者数（人／累計）	5	0			
						③UIJターン相談登録者数（人／累計）	9	51			

No.	事業名	事業年度		事業概要	交付金の種類	交付金額 (千円)	重要業績評価指標 (KPI)				今後の方針等
		始期	終期				指標	目標値	実績値	時点	
7	「いわき七浜海道」を軸としたサイクルツーリズムリノベーションプロジェクト	R1	R1	○新舞子ハイツ・サイクルステーション整備 ○ロビー・客室等のリノベーション	地方創生拠点整備交付金	96,371	①いわき新舞子ハイツ 施設売上 (千円/年度)	282,112	73,547	R4.3月	・同施設を活用し、サイクルツーリズムを推進。 ・ロード/クロスバイクに加え、追加配備したE-bikeや子供用自転車の活用、サイクリストのための環境づくりに取り組む。
							②いわき新舞子ハイツ 施設宿泊者数 (人/年度)	20,268	6,704		
							③サイクリングステーション 利用者数 (人/年度)	7,000	1,833		
8	廃校を活用した次世代技術実証フィールド整備事業	H30	H30	○ながとイノベーションセンター施設整備 (旧永戸小の改修) ・通信ネットワーク設備、電気・空調設備、ドローン用実証施設	地方創生拠点整備交付金	29,078	①研究開発・実証実験受託売上 (千円/年度)	132,960	84,857	R3.3月	・AI・ビッグデータ・ロボット・ドローン等のソフトウェア、ハードウェアの研究開発と実用化のための実証実験や、未来を担う子供たちが学習体験できる教育拠点機能として、引き続き事業を実施。
							②施設従事者数 (人/年度)	25	14		
							③地域開放型施設延べ利用者数 (人/年度)	1,300	242		
9	いわきの里鬼ヶ城・中山間地域エンパワーメント事業	H29	H29	○コテージ・バンガロー改修、ドッグラン設置 ○サイクリングスタンプラリー	地方創生拠点整備交付金	16,411	①鬼ヶ城 施設利用者数 (人/年度)	12,000	4,389	R3.3月	・コロナ禍においても、キャンプ場や広場など屋外で実施可能なイベントを開催するなど、積極的な営業を行う。
							②サイクリングスタンプラリー参加者数 (人/年度)	1,000	21		

※参考 【県との広域連携事業】

No.	事業名	事業年度		事業概要	交付金の種類	交付金額 (千円)	今後の方針等
		始期	終期				
1	地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト	R3	R4	○サイクルステーション設備の拡充 ○「サイクリストつぷ」追加募集・ナビアプリ掲載内容拡充 ○サイクルツーリズム推進に向けた調査・分析及び誘客事業	地方創生推進交付金	11,071	・ロード/クロスバイクに加え、追加配備したE-bikeや子供用自転車の活用、サイクリストのための環境づくりに取り組む。 ・調査分析を行いターゲット層を選定、モニターツアーやイベント開催を通じてサイクルツーリズムの推進を図る。
2	ローカルイノベーションを創出する産業人材育成プロジェクト	R3	R5	○外国人受入企業相談体制強化 ○留学生の雇用促進 (合同企業説明会) ○高度外国人の獲得事業 (R4年度～)	地方創生推進交付金	1,711	・外国人受入企業の相談窓口、留学生の合同企業説明会は一定の利用・参加が得られており、今後も継続実施を予定。 ・新たに、高度外国人獲得事業として、市内企業でのインターン (web) を実施し、経営の高度化を図る。
3	福島県広域連携による人材還流促進プロジェクト	R1	R6	○移住支援金の交付 (首都圏等から移住、対象企業へ就職等) ・単身60万円、世帯100万円	地方創生推進交付金	15,644	・要件緩和により交付実績が増加。移住者の後押しとなった。(R2年度:1件、R3年度:8件) ・移住促進に向け、国県の基準に従い、継続して事業実施。